



# 2011 INTERIM BUSINESS REPORT

## ミライトレポート

第2期 中間のご報告

2011年4月1日~2011年9月30日

株式会社 ミライト・ホールディングス

証券コード: 1417



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2010年10月1日に事業会社3社による経営統合を果たしてから1年余りが経過しました。その間、東日本大震災という未曾有の災害が発生し、国内情勢は一変しました。当社グループは、震災復興への取り組みを最優先とした上で、「総合エンジニアリング&サービス会社」の確立を目指し、さらなる社会的貢献を果たしてまいります。

以下のインタビューでは、上半期の営業状況をご報告し、通期の見通しをご説明させていただきました。ご一読のほどよろしくお願ひ申し上げます。

2011年12月

代表取締役社長 八木橋 五郎

# 統合シナジー施策と新規分野への展開を加速し、収益力を高めてまいります。

Q 上半期の営業状況について総括願ひます。

3月11日に発生した東日本大震災により、国内の生産活動が大きな打撃を受けた半年間でした。情報通信分野では、東北地方を中心に通信設備が多くの被害を受け、復旧が急務となりました。通信事業者の設備投資は、インフラ設備の構築からサービス、コンテンツなど付加価値の高い分野へ転換していることや、競争激化に伴うコスト低減、工事の小規模化などによって減少し、さらに、震災の影響で下半期にずれ込む傾向となりました。

こうした中で当社グループは、震災被害を受けた通信設備の復旧に総力を挙げて取り組んでまいりました。そして、急速に高度化・多様化した移動通信技術への対応や、クラウド分野など新たなICT市場への積極展開を図りつつ、さらなる統合効果の創出に向けて、7月に再編成推進室を設置し、グループ全体の事業再編の準備を進めました。

その結果、上半期の連結業績は、受注高においてほぼ計画値通りの1,170億63百万円を確保しました。しかし、震災の影響を受けて、モバイル事業が資機材不足による発注遅れや前期繰越工事の減少に見舞われ、NTT事業でも一般工程の遅れや工事中止が生じました。このため、売上高1,010億33百万円、営業利益2億4百万円、経常利益7億8百万円、四半期純利益5億85百万円と、いずれも当初の計画値を下回る結果となりました。

Q 通期の見通しについてはいかがですか？

下半期には、ずれ込んだ通信事業者の設備投資が回復し、震災復興工事の増加も見込まれます。そのため、通期業績については当初の計画通り、受注高2,572億円(前期比46.5%増)、売上高2,516億円(同35.1%増)、営業利益76億円(同85.7%増)、当期純利益47億円(同84.6%減)を予想しています。(※前



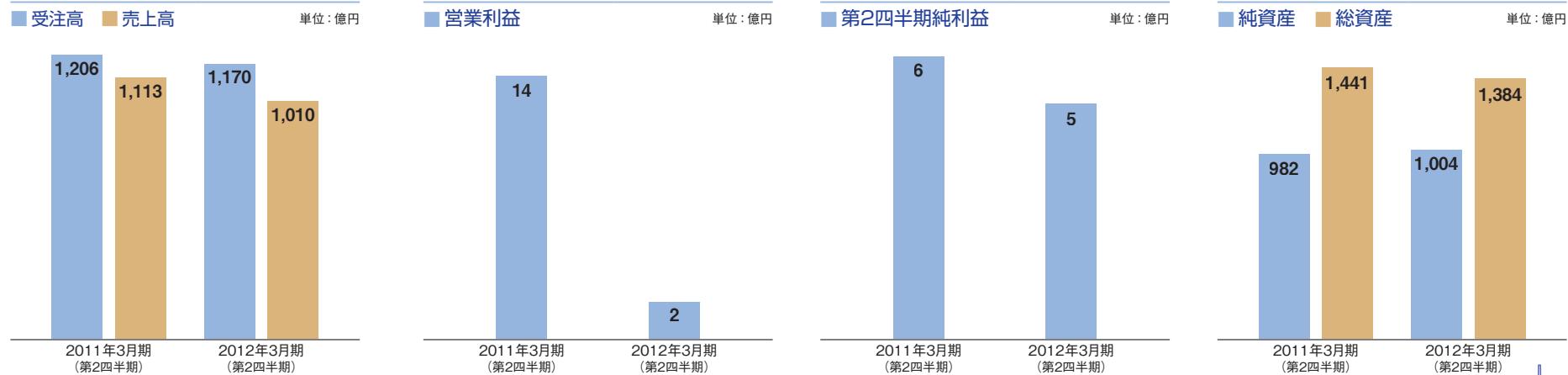
経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、**お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。**
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって**豊かで快適な社会の実現に寄与します。**
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、**人や社会と共存共栄する企業であり続けます。**

期比は、当社設立に伴うパーチェス法による連結業績との比較)  
当社グループは今後、統合シナジー施策と新規分野への展開を加速し、収益力を高めていくことで、中期経営計画に掲げる2013年度までの成長目標を達成してまいります。  
株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 連結財務ハイライト

2011年3月期(第2四半期)の実績値については、当社設立前であるため、大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の実績を合算した数値を掲載しております。



## 革新とともに成長するグループを目指し 有機的な組織による一体運営を実現します。

**ミライトブランドに一本化し 総合エンジニアリング&サービス会社化を加速**

当社グループは今後、事業会社3社と持株会社によるグループ体制を再編し、ミライトブランドに一本化し「総合エンジニアリング&サービス会社」化に向けた構造転換を促進していきます。再編後は、持株会社ミライト・ホールディングスの下に「ミライト(全国)会社」「ミライト(東日本)会社」「ミライト(西日本)会社」の3社を置き、グループ全体の間接業務を集約する「エムズ・ブレインセンタ」を設置します。

「ミライト(全国)会社」は、モバイル通信設備事業と全国的なICT・総合設備エンジニアリング事業を展開。また、グループ事業運営を迅速・効率化する「総合調整機能」も担います。「ミライト(東日本)会社」は東日本エリアで、「ミライト(西日本)会社」は西日本エリアで、固定通信事業と各地域に密着したICT・総合設備エンジニアリング事業を展開します。

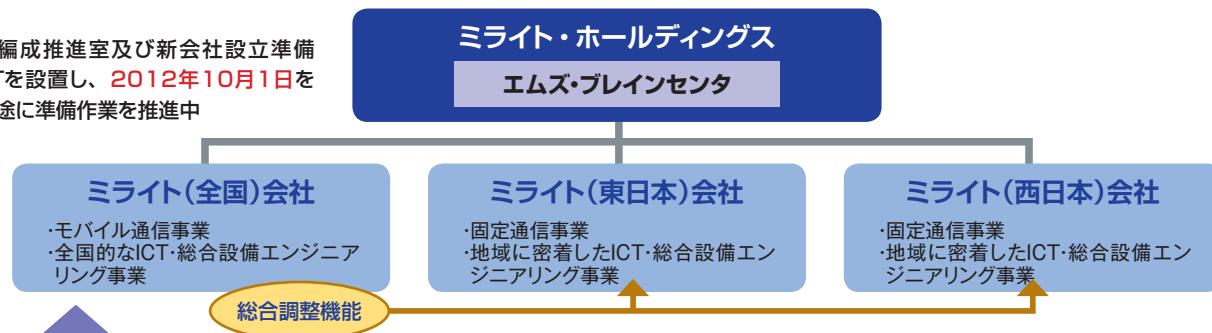
**設立準備プロジェクトによる 既存事業の効率化・強化と 新規事業の開拓**

具体的な動きとして、本年7月1日に組織化した「再編成推進室」に、10月11日付で新会社の立上げに向けた「設立準備プロジェクト」を設置しました。同プロジェクトは、2012年10月1日を目的に再編準備を進め、「既存事業の効率化・強化」と「新規事業の開拓」を実現してまいります。

「既存事業の効率化・強化」では、既存事業におけるスケールメリットとシェア拡大を追求しつつ、成長分野への人的資源シフトを行います。同時に、グループ共通基盤の統一を図るべく、10月1日付で設置した「エムズ・ブレインセンタ」に、経理・総務法務・人事等の機能を集約していきます。

「新規事業の開拓」では、ICT・総合設備分野の拡大、既存事業の周辺ビジネスの獲得、クラウドなど新規ビジネスの創出に取り組んでいきます。

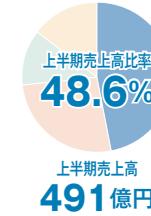
再編成推進室及び新会社設立準備PTを設置し、**2012年10月1日**を目的に準備作業を推進中



各事業の売上高については、2011年9月期の数値を記載しております。

### NTT通信設備事業

- NTTグループの固定通信分野における通信設備の建設・保守・運用
- 首都圏・関西圏を中心に所外系・所内系全般にわたる事業展開



#### 事業再編に向けて合理化とKAIZEN活動を推進

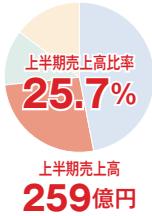
震災復興を最優先に取り組みました。現在、事業再編に向けたエリア業務の最適化や事務所の統廃合と同時に、工事総利益や1人当たり完工高などのKPI指標を重視したKAIZEN活動を推進中です。上半期の売上高は、震災による一般工程の遅れや工事中止を受け、前年同期実績(3社合計値)から若干減少しました。



ケーブル架渉工事

### モバイル通信設備事業

- モバイルキャリアの通信設備の建設・保守・運用
- マルチキャリア対応で全国展開



#### 技術革新への対応とともに業務統合を開始

LTE、WiMAXなどの新サービスによる移動通信の高度化・多様化に対応しつつ、スマートフォンの普及に伴うトラフィック増対策や、災害に強いネットワークの構築を進めました。また、事業再編に向けて一体的運営体制に移行すべく、業務統合を開始しました。上半期の売上高は、震災による資機材不足等の影響や前期繰越工事の減少を受け、前年同期実績(3社合計値)を大きく割り込みました。



携帯電話無線基地局建設

### ICT事業

- 一般企業、官公庁の情報通信システムの建設・保守・運用
- ネットワーク(LAN/WAN)を基に上位レイヤ(アプリケーション/コンテンツ)の事業を展開



#### クラウド・デジタルメディア分野への積極展開

大型データセンターの建設保守を一括受注するなど、クラウド分野への営業展開を拡げつつ、ホワイトスペース実証実験やコンテンツ配信事業によるデジタルメディア分野への取り組みにも注力し、新たなICT市場へ積極的に参入していきました。上半期の売上高は、ソフトウェア事業の発注遅れにより、計画値には及ばなかったものの、前年同期実績(3社合計値)を若干上回りました。



データ放送コンテンツ開発

### 総合設備事業

- 一般企業、官公庁の情報通信基盤設備の建設・保守・運用
- 環境・新エネルギー関連および海外関連事業へ展開



#### 節電・省エネ需要への対応と海外拠点の強化

新エネルギー分野では、節電・省エネ需要の高まりに対応し、電力量監視システムや空調室外機節電システムの販売を開始しました。また、オーストラリアで現地工事会社を買収し、スリランカには子会社を設立するなど、今後のグローバル展開への布石を打ちました。上半期の売上高は、IRU/地デジ工事や官公庁の建設投資が減少したことにより、前年同期実績(3社合計値)を下回りました。



電線共同溝工事



もっと知りたい  
MIRAITの事業  
最近の事業内容の変化について、  
皆様の疑問にお応えします。

IT・通信  
技術

総合エンジニアリング  
& サービス会社

電気設備  
技術

空調設備  
技術

「株式会社日設」の株式を取得するそうですが、  
どんな会社ですか？

快適空間を創造するヒューマン・エコカンパニー

今回、株式を取得しミライトグループとなる「株式会社日設」は、昭和45年に設立された「空調設備・給排水衛生設備・防災設備・電気設備」の分野で設計・施工等を行っている会社です。特に空調設備と給排水衛生設備の分野で高い技術力を有しています。

ミライトグループは、これまで「IT・通信設備」、「電気設備」のインフラ構築を中心に事業展開をしてきましたが、「空調や衛生技術」を得意とする同社の技術を結集する事により、太陽光やビル・エネルギー・マネジメント・システムといった環境・新エネルギー分野及びデータセンタ等の成長分野での拡大が期待できます。

ミライトグループとのシナジー効果による一層の競争力の強化で「総合エンジニアリング&サービス会社」への展開を加速し、グループの企業価値向上を図ります。

東日本大震災の対応について、  
会社としてどのような取り組みをしたのでしょうか？

情報通信インフラの担い手として貢献

ミライトグループでは、被災地が一日も早く復旧するよう支援を行うとともに、情報通信インフラを担う企業として、総力を挙げ通信設備の復興を最優先に取り組み通信手段の確保に貢献してまいりました。

震災発生後、直ちに「災害対策本部」を立上げ、社員の安否確認を行いながら、被災地の状況把握にあたりました。そして通信キャリア各社のご要請を受け、全国から応援部隊が集結し、特設公衆電話や臨時専用回線の設置を含む通信インフラ設備の緊急対応や復旧に必要な機材や食糧などの緊急支援物資の搬送を行いました。

当社グループでは、引き続き行われている震災復旧・復興に合わせ通信キャリア各社様が取り組んでいる「災害に強いネットワーク作り」や「早期復旧手段の整備」などに今後もグループ総力を挙げ取り組んでまいります。



商品のご紹介



空調の消費電力を大幅に低減する節電散水システム

「エコネット」

● 共同技術開発と実証実験を経て、  
営業展開を決定

当社グループは、省エネソリューションとして、空調室外機の節電散水システム「エコネット」の販売を開始しました。本製品は株式会社東電通が、株式会社シモンカンパニーと共同技術開発に関する業務提携を締結し、同社のシステムを改良したものです。東電通の技術開発センタ(東京都江東区枝川)にシステムを構築し、実証実験を行った結果、十分な省エネ効果が確認できたことから、商業施設や工場、研究所等への営業展開を開始しました。



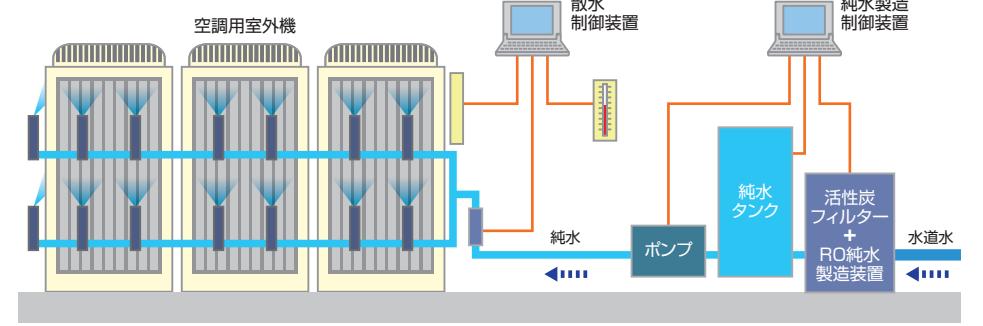
● 「打ち水効果」で空調の消費電力を  
20～30%削減

「エコネット」は、空調室外機の熱交換器部に純水を噴霧し、いわゆる「打ち水効果」によって熱交換効率を高め、空調の消費電力を20～30%削減するシステムです。

RO(逆浸透)装置を設置し、水道水からシリカ等の含有物を取り除いて噴霧するため、室外機熱交換器部分が腐食しません。また、室外機動作と外気温度の検知機能で噴霧量を最適化し、時間帯ごとの設定で使用水量を抑制します。インターネット接続により、使用電力の測定・監視など「見える化」も可能です。

電力不足により節電・省エネ対応への要請が強まる中で、今後、技術開発センタに設置したデモンストレーション用エコネットも活用し、積極的に販売展開していきます。

▶ エコネット システム概念図



**打ち水効果**  
空調室外機のアルミフィンに純水を散水し気化熱により熱交換効率改善

**消費電力削減**  
空調稼働時の消費電力削減

**基本電力削減**  
空調機の効率改善により「当月最大需要電力」を削減

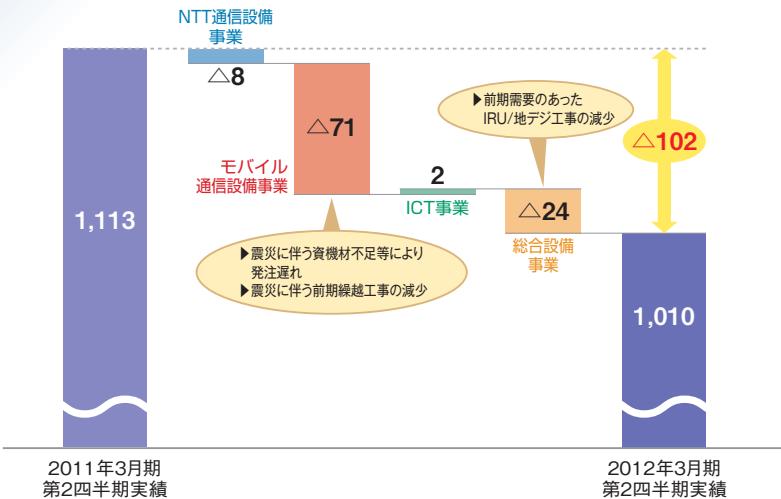
**電気料金削減**  
空調稼働時の消費電力削減効果と最大需要電力削減効果により電気料金を削減



連結損益計算書のポイント

売上高の推移

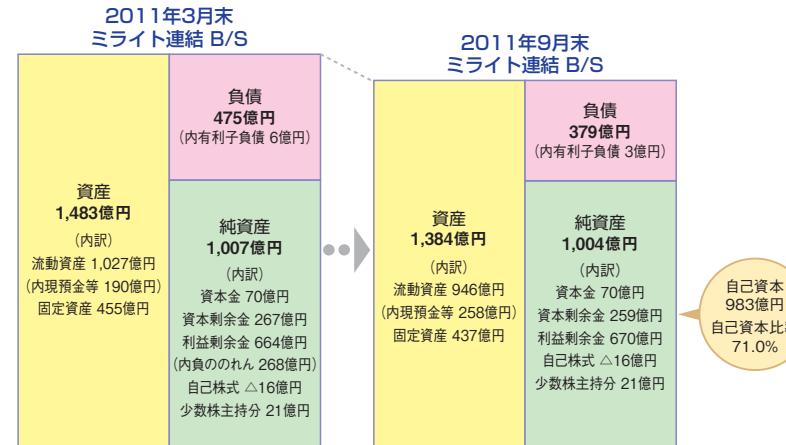
単位：億円



Point 1 連結業績につきまして

当第2四半期の連結業績につきましては、新事業領域の拡大や東日本大震災の復興対応に積極的に取り組みましたが、モバイル事業を中心に東日本大震災の影響による昨年度末の繰越工事と年度前半の受注額の減少が生じており、売上高は1,010億円となりました。また、損益面につきましては、経営統合のシナジー効果追求による生産性向上及び経費削減に努めてまいりましたが、売上高減少の影響により営業利益は2億円となりました。

連結貸借対照表のポイント

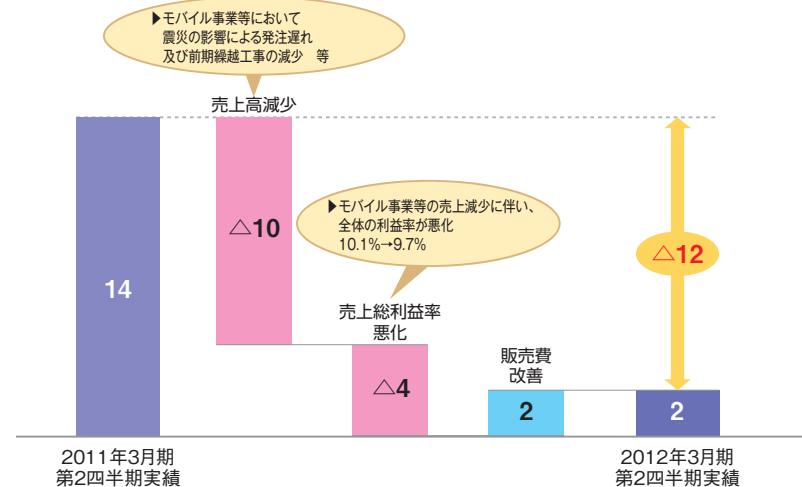


Point 1 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金等が増加したものの完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末に比べ98億円減少し1,384億円となりました。また純資産は、四半期純利益5億円の計上があったものの、資本剰余金からの配当金の支払等により前連結会計年度末と比較して2億円減少し1,004億円となりました。この結果、自己資本比率は71.0%(前連結会計年度末は66.5%)となりました。

営業利益の推移

単位：億円

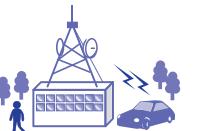


ミライトグループ事業会社別売上高(主要3事業会社連結)

単位：億円

	報告セグメント				その他(注)	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	大明グループ	コミュニチュアグループ	東電通グループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	454	385	169	1,010	—	1,010	—	1,010
グループ間取引および振替高	10	5	6	22	20	43	△43	—
計	465	391	176	1,033	20	1,053	△43	1,010
セグメント利益(△は損失)	△2	0	1	△0	15	15	△13	2

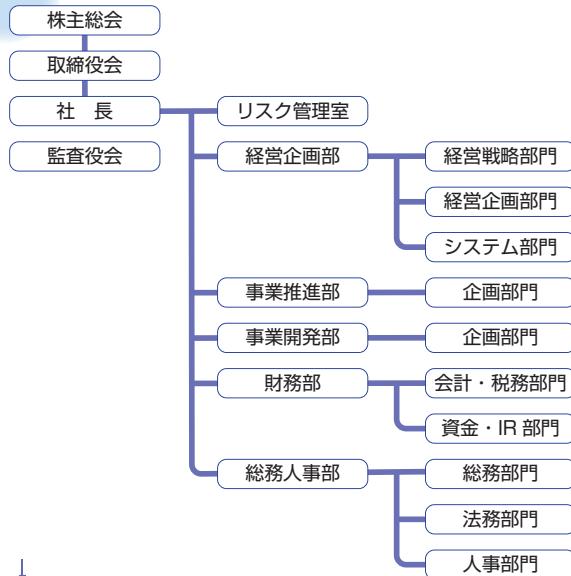
(注)「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。



## 会社概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記: MIRAIT Holdings Corporation
設立	平成22年10月1日
本店所在地	〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
電話	03-6807-3111 (代表)
資本金	70億円
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所(各市場第一部)
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれらに附帯する業務
決算期	3月31日
単元株式数	100株

## 組織図



## 役員

代表取締役社長	八木橋 五郎	常勤監査役	高島 洋一
代表取締役副社長	高江洲 文雄	常勤監査役	高橋 信敏
代表取締役副社長	西村 憲一	常勤監査役(社外)	宇垣 義昭
取締役	鷺山 幾男	監査役(社外)	大工舎 宏
取締役	野村 純一		
取締役	児玉 結介		
取締役(社外)	田辺 克彦		
取締役(社外)	薦野 寧		

## 主要グループ会社

<b>大明株式会社</b>	
設立年月	昭和19年12月
本店所在地	東京都江東区豊洲5-6-36
代表取締役社長	八木橋 五郎
資本金	56億1,091万円
事業内容	NTTネットワークエンジニアリング、モバイルネットワークソリューション、ITソリューション、総合設備エンジニアリング
従業員数(連結)	3,019名

<b>株式会社コムチャー</b>	
設立年月	昭和35年6月
本店所在地	大阪市西区江戸堀3-3-15
代表取締役社長	高江洲 文雄
資本金	38億400万円
事業内容	NTT情報通信エンジニアリング事業、モバイルネットワーク事業、ITエンジニアリング事業、総合設備エンジニアリング事業
従業員数(連結)	2,960名

<b>株式会社東電通</b>	
設立年月	昭和21年2月
本店所在地	東京都江東区豊洲5-6-36
代表取締役社長	西村 憲一
資本金	38億49万円
事業内容	NTT事業、キャリア事業、ICT事業、総合システム事業
従業員数(連結)	1,257名

## 株式の状況

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	85,381,866株
(うち、自己株式の数)	4,949株
株主数	12,843名

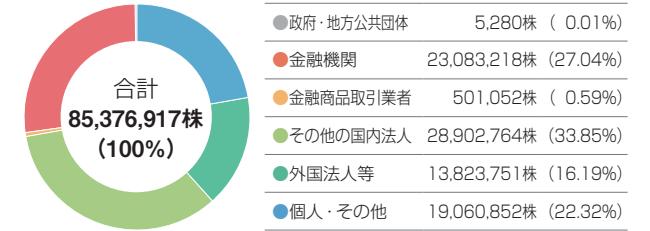
## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
住友電気工業株式会社	162,360	19.02
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	56,394	6.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,842	4.90
大明株式会社	25,017	2.93
住友電設株式会社	24,886	2.91
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロープライス ストック フアンド	24,499	2.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	24,113	2.82
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	21,417	2.51
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口9)	16,415	1.92
ミライト・ホールディングス従業員持株会	14,362	1.68

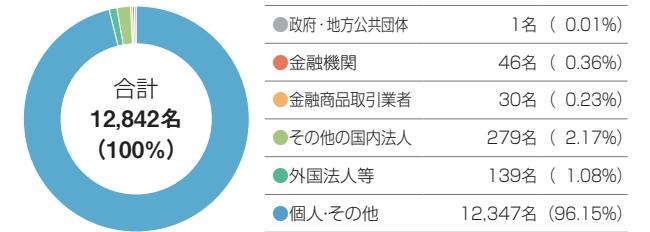
※持株比率は当社所有の自己株式(4,949株)を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況 (自己株式除く)

### 所有者別株式数



### 所有者別株主数



## Webサイトのご紹介

当社Webサイトでは、事業内容やIR情報などの情報がご覧いただけます。

<http://www.mirait.co.jp/>



## IRサイト



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所(各市場第一部)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL: <a href="http://www.mirait.co.jp/">http://www.mirait.co.jp/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

### ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取および買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 当社と大明株式会社、株式会社コミュニチュア、株式会社東電通の株式移転の効力発生日の前日である平成22年9月30日において各社の株式を特別口座でご所有の場合、株式移転前の各社の株主名簿管理人が特別口座の口座管理機関となっております。特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、下記特別口座の口座管理機関にお問合せください。なお、特別口座の口座管理機関の全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(旧)大明株式会社株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先  
中央三井信託銀行株式会社 Tel.0120-782-031 (通話料無料)

(旧)株式会社コミュニチュア株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先  
住友信託銀行株式会社 Tel.0120-176-417 (通話料無料)

(旧)株式会社東電通株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先  
三菱UFJ信託銀行株式会社 Tel.0120-232-711 (通話料無料)

(旧)大明株式会社株式のうち、(旧)東邦建株式会社株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先  
みずほ信託銀行株式会社 Tel.0120-288-324 (通話料無料)

### ● 株主還元について

#### 利益配分に関する基本方針及び配当予想

当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。当期の中間配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。なお、当期の期末配当金は1株当たり10円を予定しております。これによる年間配当金は20円となる予定です。

#### 株主優待について

毎年3月31日現在の株主名簿に登録された1単元(100株)以上保有株主様を対象に、一律に1,000円相当のギフトカードを贈呈する予定です。

#### 1株当たりの配当額



## 株式会社 ミライト・ホールディングス

本社所在地: 〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36  
電話: 03-6807-3111 (代表) URL: <http://www.mirait.co.jp/>



環境保全のため、  
植物油インキを使用して  
印刷しています。